

行政視察等報告書

令和8年6月23日

長野市議会議員 若 林 祥 様

報告者氏名（代表）
総務委員会委員長 青木 敏明

この度、行政視察をしましたので、その概要について下記のとおり報告いたします。

記

- 1 視 察 区 分 総務委員会行政視察
- 2 視察者氏名 青木 敏明、東方 みゆき、西沢 利一、黒沢 清一、松井 英雄、
本木 晋、藤澤 紀子、山崎 裕子、小泉 栄正
- 3 随 行 者 書記 吉澤 耕介
- 4 視 察 期 間 令和8年5月13日（水）～ 令和8年5月15日（金）
- 5 視察先及び視察事項

視 察 先	視察日時	視 察 事 項
THE610BASE (京都府福知山市)	5月13日（水） 午後2時～	廃校・施設の利活用及び地域での取組について
千葉県柏市	5月14日（木） 午後2時～	(1) AED運搬システム事業「AED GO」について (2) 市民参加による救急救命、火災予防の取組について
東京都八王子市	5月15日（金） 午後1時30分～	地域防犯の取組について

6 調査概要

月日	視 察 地 (市町村名等)	考 察 (所感、課題、提言等)
5月13日	THE610BASE (京都府 福知山市)	【廃校・施設の利活用及び地域での取組について】 ＜概要＞ ●都市の概要について ・人口 75,385人（長野市の約2割）、面積 552.54km²（長野市の約6割） ・福知山市は、京都府の北西部（中丹地方）に位置する。京都市から70km、大阪市から80kmで、高速道路や鉄道網が通る北近畿の交通の要衝となっている。 ・産業人口比率 1次産業4.4%、2次産業28.4%、3次産業63.7%。「丹波」を冠したブランド農産物、関西内陸部最大規模の長田野工業団地が地域経済をけん引している。 ・古くは、明智光秀が築いた福知山城の城下町として栄えてきた。昭和12年の市制施行後、複数回の合併が行われた。最近では平成18年に1市3町が合併し、現在の姿となった。 ・財政 歳出総額499.4億円（1人当たり66.2万円）、将来負担比率28.2%、財政力指数0.51 ●事業の背景について ・合併直後の約84,000人をピークに、人口減少、少子化が続く。 ・合併後に公共施設の統廃合を進めている。学校については郊外・旧町エリアを中心に進められ、平成24年度に27あった小学校のうち16校を、その後の9年で廃止し、14校へ再編している。 ・THE610BASE（ムトベース）がある中六人部（なかむとべ）地区は、人口700人余り、市街地から車で20分ほど。田園が広がる農村地域である一方、福知山ICや大型ショッピングセンターも比較的近い。市内初の小学校区単位の地域づくり協議会、農村RMOなどが組織されており、市内でも特に地域活動が盛んな地域と考えられる。 ●THE610BASEについて （1）施設の概要 ア．所在地：京都府福知山市大内1767（旧福知山市立中六人部小学校、平成30（2018）年3月廃止）。 イ．コンセプト：廃校を活用した「農業と文化の拠点」であり、農業を楽しむ生き方「FUNMER」を体感できるキャンパス。人が集い、食べ、学び、遊び、表現する場を育むとともに、農業の楽しさや人とのつながりを地域へ広げていく。 ウ．施設及び活用の概要 ・校舎（RC造3階建て・各学年1クラスの規模）はカフェ（自社生産のいちごを使用した商品等を提供）、クラフトビール醸造所（地元産原料を使用した地域内循環型の醸造所）、ワークショップ室、事務室、オフィススペースな

		ど。 ・グラウンドはいちご栽培農地兼収穫体験施設（ビニールハウス7棟）、イベントスペース。 ・体育館は地域の行事やスポーツクラブ等で使用。 （２）取り組みの経緯 ・平成30年3月 六戸部小学校が廃校となる。後利用は地元地域が行うとされ、地元のシンボルとして大切にしたい一方、管理の負担も感じていた。 ・地域共創を理念に掲げる井上株式会社が廃校利用を提案。当初は教育委員会から断られるが、井上株式会社と地域住民との関係性等もふまえ、方針を転換。 ・令和元年 地域の基幹産業である農業に関連し、地域の賑わいの創出が可能となるような施設活用を図ることを目的として公募を実施（10月）。事業者選定（11月）。 ・令和2年1月 賃貸借及び使用貸借契約開始（令和2年1月～令和11年11月の10年間） ・令和2年10月 開業。現在はいちご狩りに年間4～5,000人が来訪し、年間2万人以上の関係人口を創出している。 ・運営主体は井上株式会社（電気工事や電材販売等を行う地元企業本社 福知山市、創業76年、従業員110名、売上高33億円） （３）事業スキーム（行政負担の最小化の特徴） ・土地は有償貸付（年額約160万円）、建物は無償貸付。 ・インフラ整備は市が負担（電気・ガス・上下水道等）。 ・改修・運営費は事業者負担（目安として、校舎を消防法に準拠するための改修に2～3,000万円、いちごハウス建設6,000万円、ビール醸造所1億円）、補助金は不使用（民間主導） ・廃校活用が実現し、自治体の年間約1,000万円の維持管理費が不要となった。建物の無償貸し付けは、民間事業者のランニングコストの抑制につながっている。 ・福知山市は令和元年度に「廃校RE活用プロジェクト」を立ち上げ、地域金融機関との連携、廃校マッチングバスツアーの実施といった取り組みも行う。六戸部小学校の事例は大きな話題となり、そのほかにも廃校活用が進められ、16校中10校の活用が実現している。新たなにぎわい拠点、地元の雇用創出につながるとともに、維持にかかる負担の大幅な軽減も実現。「行革甲子園2024」グランプリ受賞。 （４）課題 ・学校施設の民間活用においては、用途変更、消防法や建築基準法への対応、設備改修、セキュリティ対策等、多くの規制やコストに直面する。それぞれ専門的な知識等も必要であり、事業者に向けたワンストップサービスの必要性を強く訴えていた。 ・有効利用を進める中で、RC造における設備追加工事等の難しさ、3階部分の使い勝手の悪さ、体育館の利用を収入につなげられるか、等に苦慮されているとのことであった。 ・廃校利用に関する補助制度がないとのことで、その創設を
--	--	---

		望んでいた。別の補助金についても、申請から交付まで時間がかかるとの印象があるとのことである。事業者が考える事業スピードに追いつかないことで、せっかくの制度も活用されない可能性がある。 ・10年の賃貸契約の半分以上が過ぎ、継続か、原状回復して終わるかの選択に直面している。これまでの投資や事業の展望からは購入の選択肢もあるが、民間の建物とは異なる課題もあるという。行政が鑑定評価の予算を適時適切に確保し、建物登記、境界確定作業を進めるなど、公共施設に多い課題をクリアする必要がある。 <考察> 【廃校活用の本質的な目的】 ・廃校を「貸す」ことが目的ではなく、「地域価値をどう高めるか」という視点が重要である。 ・今回の事例では「廃校利用」「農業振興」を単独施策として捉えるのではなく、産業振興、観光振興、移住定住、関係人口創出、地域ブランディング等を横断的に結び付けている。地域資源の価値を再編集し、“地域の魅力として見せる力”が重要であると感じた。 【地域との関係性】 ・事業者と地域住民との信頼関係を築き、地域から歓迎される施設を目指す運営という姿勢は、長野市においても求められると考える。 【行政の姿勢】 ・行政、担当者の姿勢や意欲が問われる。当初は、「できません」という対応も多かったとのことであるが、「どうすれば実現できるかを一緒に考える」という行政担当者との対話を重ねることで、事業化が進んだとの説明があった。 【廃校活用ワンストップ窓口の創設】 行政側の体制として、ワンストップ窓口の必要性や、廃校活用後の伴走支援が必要であると、特に力強く話されていた。これまでにない視点であり、本市で廃校活用を進める際は参考にすべきと考える。 【地域共創に関心を持つ事業者の確保】 ・井上株式会社は地域共創を経営理念とし、この事業以前から地域との良好な関係性を築いていた。また、「地域の会社」である強みを認識し、それを活かして取り組まれていた。 ・本市にも廃校舎は数多くあるが、井上株式会社のような企業へのアプローチから始め、興味を持っていただけるような戦略と具体的な取り組みが必要である。
--	--	--

5月14日	柏市 (千葉県)	【AED運搬システム事業「AED GO」について】 【市民参加による救急救命、火災予防の取組について】 <概要> ●都市の概要について ・人口435,529人（長野市の約1.2倍）、面積114.74km²（長野市の13.7%）。人口密度は長野市の約7倍。 ・江戸時代は水戸街道沿いの小さな集落だった。明治の鉄道開通、都心とつながる道路網整備などにより人口が増加。千葉県北西部の中核都市に発展した。現在も転入者数が転出者数を上回り、人口増加傾向にある。 ・つくばエクスプレス開通を契機に新たな大型開発が行われた。大学誘致により、東京大学、千葉大学や国の研究機関が集まる最先端の学術都市に発展した。公民学連携によるスマートシティも進められている。 ・産業人口比率 1次産業1.1%、2次産業16.2%、3次産業79.6%。 ・財政 歳出総額1525.5億円（1人あたり35万円）、将来負担比率0.0%、財政力指数0.91 ●AED運搬システム事業「AED GO」について （1）導入の背景について ・柏市内に多数のAEDが設置されていたものの、市民によるAED使用率が低いことが課題であった。具体的には、平成27年から令和元年までの5年間に於いて、心停止事案1,901件のうち、市民によるAED使用率は1.3%。また、目撃された心停止事案477件のうち、AEDが現場へ届いた割合は5.4%。救急車到着前の初動対応の課題、市民による共助体制強化が必要等の認識からシステム導入に至った。 ・「AED GO」は京都大学が開発したスマートフォン用アプリ。中核市等を対象に実証実験を呼びかけ、5つの自治体が取り組む。柏市では平成30年より運用している。 ・アプリの導入により、救命現場に居合わせるか近くにいる市民（バイスタンダー）が、救急隊が到着するまでの応急手当等を行いやすくするほか、より効果的に活動できるような新しい体制や環境、支援制度を整備している。 （2）システムのしくみ、運用状況について ア．システム概要 ・心停止疑いの119番通報を受け、指令センターは救急隊への出動要請と同時に、発生地点から半径1.2kmにいる救命ボランティア10名のスマホへ通知。 ・通知を受けたボランティアは、対応する場合は「出動」をタップ。アプリで、現在地から発生地点まで、最寄りのAEDを持って向かう最短ルートの案内を受け、出動する。 ・救急隊、消防車、救命ボランティアのいずれかが現場へ到着した時点で終了となる。
-------	-------------	---

		・「A E D G O」の対象となる施設を定めている。公共の場が中心で、学校、駅や個人宅等は対象外である。 ・柏市は、千葉県北西部の10市と共に「ちば北西部消防指令センター」（松戸市中央消防署内）を共同運用している。10市中「A E D G O」を運用しているのは柏市だけが、柏市の状況に応じた指令が行われている。 ・「A E D G O」対象事案において、通常指令に比べて平均21秒のタイムロスが発生している。指令員の操作や判断に伴うもので、この時間短縮が技術的課題の一つである。 ・運用にあたり、消防局、柏市医師会、京都大学、日本A E D財団、システム運営会社（株式会社ドーン）が協力している。また、運用5市の共有会議も開催されている。 ・運用コストは、初期費用として初年度保険料50,000円、維持管理として委託料1,056,000円/年（共同研究のため減額）とシステム保守料126,250円/年。 イ. 救命ボランティア ・救命ボランティア（アプリへの登録）は原則、誰でもできる。（救命講習受講の有無、年齢等の制限はない） ・ボランティア登録者数は2,550名（令和8年5月14日時点）。内訳は一般の市民が1,713名（人口比0.4%）。消防職員489名、消防団223名、市職員118名にも登録を呼び掛けている。登録者数は全国の「A E D G O」導入自治体の中で最多であるが、海外先進地を参考に3,000人を目指している。 ・ボランティア登録拡大に向けては、市の広報誌、広報動画、救命講習や防災イベント、ジュニア向け講習、チラシ配布などを行っている。制度スタート当初は多くの登録があったが、最近は登録数が伸び悩んでいる。 ・ボランティア数は多いものの、実際の出勤者は非常に限定的である点が課題となっている。 ・出勤したボランティア等を対象にしたバイスタンダーフォローアップ制度、バイスタンダー見舞金制度など、サポート体制を整えている。 ウ. 運用実績 ・これまでのところ、発動件数413件中、行動を起こした件数114件。A E D取得は6件で、救急隊より早いC P R（心肺蘇生）が3件、救急隊より早いA E D使用が5件。ただし、現在までに「A E D G O」による奏功事例はない。 ・このアプリの活用が進み、救急救命の事案でA E D等を使って社会復帰につながることを期待している。 エ. 環境整備 ・市の予算で、公共施設に限らず、コンビニエンスストア等の一部民間施設にもA E Dの設置を進めている。（リース契約が多い）救急救命ステーション（公共施設等）395台、安心ハートステーション（コンビニ）140台、A E Dサポートステーション（民間協力）32台、その他（イベント貸出等）8台の合計575台。
--	--	--

		●市民参加による救急救命の取り組みについて ・「救命講習受講者が人口の2割を超えると救命率が高まる」という研究も参考に、救急救命講習の開催、参加呼びかけに非常に熱心に取り組まれている。定期開催は年40回ほど、そのほかに、学校（教員職にある者の応急手当普及員養成講習）、地域などに出向いた講習も行う。指導総件数は318件、総数は10,751名（令和7年度）。 ・ジュニア救命士養成事業として、市内の全小学校42校の5、6年生に対する講習を実施している。（4,359名）学校の授業時間に合わせて45分で構成された内容で、1回受講で「受講証」を、2回受講で「認定証」を児童に渡している。 ・小学校との調整は学校教育課が窓口となり、一括して行っている。年間30～40日の講座を調整、実施している。 ＜考察＞ 【行動できる市民の育成】 ・「登録者を増やす」だけでは救命率向上につながらない。柏市は、登録者数は全国最多だが、実際に行動する市民は極めて少ない状況にある。「行動できる市民」を育てる仕組みづくりが不可欠である。 ・柏市では、応急手当サポートカード、感染症リスクへの見舞金制度を整備し、ボランティアの心理的負担、応急手当への不安、事後の相談ニーズなどに応えている。こうした仕組みは、市民参加型救命体制の持続性を高める上で不可欠である。 【24時間使えるAED設置の重要性】 ・24時間利用可能なAED設置が重要である。柏市ではコンビニ設置が140台と多く、夜間・休日の救命対応力が高い。長野市でも、コンビニ、商業施設、公共交通拠点との連携強化や屋外等への設置を進める必要である。 【若年層向けの救命教育の充実】 ・柏市では小学生4,359名がジュニア救命士講習を受講しており、救命教育の裾野が広い。将来世代が、命を救う行動を自分ごととして捉えることのできる良い機会であると思う。長野市でも、小中学校での救命教育、高校生への応急手当講習を体系化することで、将来的な行動者増加が期待できる。 【そのほかの本市における検討に向けて】 ・市民参加型救急救命体制に関する総合戦略の策定 ・AED設置場所の明示やわかりやすい地図化 ・救命救急講習の充実、受講促進 ・救命ボランティア制度の創設と講習の継続的受講などスキルアップ、行動者支援制度の整備 ・「AED GO」導入の費用対効果の精査および救命講習とアプリ登録を連動させた仕組み
--	--	---

5月15日	八王子市 (東京都)	【地域防犯の取組について】 ＜概要＞ ●都市の概要について ・人口560,692人（長野市の約1.5倍）、面積834.81km²（長野市の22.3%）。 ・かつては甲州街道の宿場町として、また、繊維産業のまちとして栄えた。戦後は周辺の丘陵部がニュータウン、ベッドタウンとして開発され、また、大学の郊外移転が進む中で学園都市としても発展した。現在市内に21校の大学・短期大学・高専があり、約9万人の学生が学ぶ。 ・財政規模 2287.6億円（1人当たり40.6万円）、将来負担比率0.0%、財政力指数0.90 ・刑法犯認知件数は長期的に減少してきたが、令和4年以降は増加傾向。特殊詐欺被害が深刻化し、SNS投資詐欺が急増。被害額は5億円規模に達する。 ・令和6年の市政世論調査で、「防犯対策」が第1位となった。（それまでは高齢者福祉が1位、防犯対策は6位） ●防犯行政の体制 （1）防犯課の設置 ・平成25年に「防犯課」を設置し、専門部署として防犯政策を一元的に推進している。 （2）基本方針 ・最上位計画「八王子未来デザイン2040」において、安全・安心の確保を重要施策として位置付けている。 （3）条例・計画 ・「生活の安全安心に関する条例」（平成15年施行） ・「生活の安全・安心まちづくり指針」を社会情勢の変化等により、平成26年に「安全・安心まちづくりのための防犯対策方針」へ改定。行政・警察・地域が連携し、ソフト面とハード面の両面から総合的に防犯力を高めるもの。 ●地域防犯の主な取組 （1）ソフト面の取り組み（地域の防犯力を高める活動） ア．生活安全パトロール（平成14年～） ・JR八王子駅周辺で、つきまといや勧誘行為の防止に向けたパトロールを毎月実施（累計220回超）。警察、地域団体、学生や企業等、多様な主体の協働で行われている。 イ．防犯協会を中心とした取り組み ・キッズパトロール隊防犯教室（夏休み中に子どもが、青パトでの広報活動を体験） ・落書き消し。ゴミや落書きの多いところは犯罪が多いと言われる。地域美化と防犯意識向上を同時に図っている。 ウ．「ピーポ君の家」かけこみ訓練 ・小学校2年生を対象に、声かけやつきまといなど不審者対
-------	---------------	--

		応の模擬訓練を実施。子ども側の行動訓練に加え、受入側（地域住民）の対応訓練も行われている。 エ. 町会・自治会支援 ・反射防犯ベスト、腕章等の無償貸出（累計7,100件） ・防犯ボランティア保険（年間2,000人加入） ・地域防犯リーダー養成（年40～50名、累計1,400名超）。座学やフィールドワークを通して効果的なパトロールの確認、地域で知識を共有する仕組みづくり等を行う。 オ. その他 ・出前講座（市民の防犯意識向上、特殊詐欺対策等） 最近では大学向けの闇バイト、SNS詐欺講座の希望が増加。若年層の犯罪加害・被害防止にも重点を置いている。 ・社会を明るくする運動 ふれあいスポレクフェスタ生活安全パトロール （２）ハード面の取り組み（設備設置や環境整備による防犯力の強化） ア. 防犯カメラの設置・維持管理補助（町会等設置） ・補助率は経費の23/24（上限44万～60万円）。整備は年々拡大し、令和7年度には92町会、計203台に達している。 ・設置費用だけでなく、電気代や保守点検、修繕費など維持管理費への支援も行っている。 ・商店会や学校等、他部局が設置や補助をした防犯カメラとの情報共有は行われていない。 イ. 防犯灯の整備（町会等設置） ウ. 住まいの防犯対策補助（個人宅設置） ・令和5年度に創設された個人宅向け防犯設備補助制度。（補助率1/2、上限2万円等）財源は国や東京都の交付金。 ・補助対象は、防犯カメラ、防犯フィルム、センサーライト、迷惑電話防止機能付き電話機等。また、市内店舗での購入を条件とし、地域経済にも大きく寄与している。 ・初年度は3か月で予算上限に達し、市民ニーズの高さが確認された。令和7年度には6,250件を交付。 ・犯罪情勢の変化に即応した実効性の高い施策である。 ●再犯防止・被害者支援 ・犯罪被害者への支援の取組を進めており、関係機関と連携した支援体制を構築していた。 ・「第2次八王子市再犯防止推進計画」を策定。犯罪や非行をした方の再犯を防ぎ、犯罪被害防止につなげる。 ・単なる防犯対策にとどまらず、「誰も孤立させない地域づくり」を重視している点が印象的であった。 <考察> 【防犯行政の基本姿勢】
--	--	--

		・八王子市の防犯行政は、地域の力を活かしつつ、行政が制度的、財政的に支えるという明確な役割分担のもとに成立している。地域力の維持・強化と個人の防犯力向上を両輪とする総合的な仕組みは、人口規模や都市構造の違いを超えて、本市にとっても多くの示唆を与えるものであった。 ・行政、警察、地域が連携した持続可能な防犯体制づくりが重要であると改めて認識した。 【組織体制、条例等の整備】 ・防犯課の設置、条例・計画・組織体制の一体的整備により、防犯を行政の主要政策として明確に位置付けている点が特徴的である。防犯を啓発活動にとどめず、政策体系の中に組み込むことで、継続性と実効性を確保している。 【地域防犯力向上につながる人材育成】 ・地域防犯活動の支援が極めて体系的であり、町会・自治会の負担軽減と活動継続を重視した仕組みが整えられている。防犯物品の無償貸出、地域防犯リーダー養成などは、地域の担い手不足が進む本市においても有効な施策である。特に、防犯リーダー養成は、地域の知識格差を埋め、活動の質を底上げする点で効果が高いと考えられる。 ・従来の防犯の担い手が高齢化する中、若手の防犯人材を育てる必要がある。地域防犯活動へ若年層や子育て世代の参加を促す仕組みとして、スポーツやレクリエーションと組み合わせ、楽しく学べるイベント等も検討したい。 【犯罪傾向や防犯ニーズに即した施策の展開】 ・町会・自治会が設置する防犯カメラの補助は、悪質な事件が発生していることから本市でも検討をしていきたい。 ・特殊詐欺や侵入窃盗の手口が多様化する中、個人の防犯力を高める施策は、市民の体感治安向上に直結する。本市においても、同様の制度導入は十分に検討に値する。 ・地域防犯力の維持・向上を図るためには、行政が一定の支援を制度化し、地域の負担を軽減すると共に、個人の防犯力向上を促す施策を組み合わせることが重要である。 ・学園都市らしく、大学生等若年層へのアプローチが強化されている点が注目される。特殊詐欺、SNS型犯罪、闇バイトを起因とする凶悪犯罪など、若年層が被害者・加害者双方になり得る事件が続いている現状を踏まえると、大学との連携は、本市においても取り入れるべき視点である。 【再犯防止の取り組み】 ・第2次八王子市再犯防止推進計画は、特に特徴的である。刑法犯の検挙者のうち再犯者の割合は50%前後で推移している。犯罪や非行をした方が更生に向けて努力し、社会復帰しようとしても、周囲の偏見、社会的な孤立から再び罪を犯すこともある。地域社会への理解促進等により、だれもが安心して暮らせる地域社会をつくることを目指している。本市もこの姿勢から学ぶべきことは多いと考える。
--	--	--